

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 豊田 悦章 TEL 045-575-8000
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,309	△13.4	168	328.3	221	470.0	201	221.6
2020年3月期	2,667	6.6	39	△69.3	38	△71.1	△165	—

(注) 包括利益 2021年3月期 211百万円 (—%) 2020年3月期 △188百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	5.85	—	6.2	5.1	7.3
2020年3月期	△5.15	—	△5.8	1.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 0百万円 2020年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,707	3,555	75.5	93.79
2020年3月期	4,069	2,965	72.8	86.29

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,555百万円 2020年3月期 2,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	435	△48	602	2,246
2020年3月期	△379	△4	361	1,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染再拡大による3度目の緊急事態宣言が一部の都府県で発令されるなど、その収束時期は不透明な状況となっており、現時点では今後の業績に与える影響度やその期間が見通せないことから、合理的な算定が困難であるため来期連結業績予想を未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	37,913,342株	2020年3月期	34,313,342株
2021年3月期	419株	2020年3月期	419株
2021年3月期	34,510,183株	2020年3月期	32,208,005株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	271	0.0	116	60.4	122	59.8	131	—
2020年3月期	271	△0.1	72	△15.0	76	△15.2	△689	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	3.81	—
2020年3月期	△21.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年3月期	3,728	3,464	3,464	2,944	92.9	91.37
2020年3月期	3,308	2,944	2,944	2,944	88.9	85.67

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,464百万円 2020年3月期 3,299百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞により急激な景気減速を余儀なくされることとなりました。その後、政府による経済活性化に向けた施策等により、景気は持ち直し傾向となりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言が再発令されるなど、先行きについて極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国家間の往来制限などにより海外案件の対応に深刻な影響が出たほか、国内においても設備投資意欲の鈍化傾向が顕著になるなど、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは2020年4月に「新中期経営計画」を策定し、スタートさせております。2022年度までの3年間を2030年に向けた成長基盤確立のための期間と位置づけ、「事業基盤の強化」、「成長戦略を支える強固な経営基盤の構築」、「環境・社会・ガバナンスを重視した経営」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては期初受注残約12億円に加え、前期より引き合いのあった比較的大型の案件等が受注に至ったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりメンテナンス業務をはじめとするその他の受注が厳しい状況で推移したことなどから、売上高は23億9百万円（前年比13.4%減）となりました。利益面につきましては、厳格な案件管理と徹底した販管費の節減を実施したことなどにより営業利益1億6千8百万円（前年比328.3%増）、経常利益2億2千1百万円（前年比470.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億1百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億6千5百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は23億7百万円、営業利益は5千1百万円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置、管式加熱炉、石油化学用低NO_xバーナ及び各種ガスバーナなどが主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比18.6%減の2億8千2百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉、鋳造炉及び回転炉などが主力製品となっております。自動車関連企業からの比較的大型の案件が順調に推移したものの、前期好調であった反動等もあり、当連結会計年度における売上高は前年比40.1%減の5億4千9百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NO_xバーナ、ボイラ用省エネルギー装置及びボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、受注が順調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比50.2%増の2億9千8百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ及び各種工業炉用低NO_xバーナなどが主力製品となります。各種工業炉用低NO_xバーナなどが順調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比6.0%増の2億1千9百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナ及び熱風発生炉などが主力製品となっておりますが、前期極めて低調であったものの今期はやや回復傾向となったことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比185.4%増の1億6千4百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備・工事等を行う、メンテナンス部門におきましては、渡航制限などにより海外案件の対応が困難となったほか、国内においても厳しい状況にて推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比51.3%減の1億5千3百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比14.2%減の2億5千2百万円となりました。

〔HRS部門〕

HRS部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比17.5%増の3億8千7百万円となりました。

②その他

その他の事業につきましては、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億7千1百万円、営業利益は2億4千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億3千8百万円増加し47億7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して5億7千4百万円増加し35億7百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が9億8千9百万円の増加となったこと、受取手形及び売掛金が2億7千4百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して6千3百万円増加し12億円となりました。主な内訳としては建物及び構築物が2千6百万円、土地が6千5百万円増加、投資有価証券が2千4百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して4千8百万円増加し11億5千2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して1億6千9百万円減少し6億3百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が2億5百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億1千7百万円増加し5億4千9百万円となりました。主な内訳としては長期借入金が2億4千万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金を合わせて3億8千2百万円増加したほか、親会社株主に帰属する当期純利益の計上2億1百万円などにより、前連結会計年度末と比較して5億8千9百万円増加し35億5千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して9億8千9百万円増加し22億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4億3千5百万円（前連結会計年度は3億7千9百万円の使用）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益2億4千9百万円、棚卸資産の増加額8千4百万円、売上債権の減少額2億7千4百万円、仕入債務の減少額2億5百万円、投資有価証券売却益2千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4千8百万円（前連結会計年度は4百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出1億9百万円及び投資有価証券の売却による収入6千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は6億2百万円となりました。これは主として株式の発行による収入3億7千8百万円、長期借入れによる収入2億4千万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	72.8	71.7	68.9	72.8	75.5
時価ベースの自己資本比率	85.5	179.1	95.3	60.7	101.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△116.6	△137.5	3,829.2	△18.8	64.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△427.5	△124.5	3.9	△464.7	496.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにして計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及や各国の経済政策により、将来的には景気が回復していくものと見込まれますが、新たな変異株の発生や新型コロナウイルス感染再拡大による3度目の緊急事態宣言が一部の都府県で発令されるなど、その収束時期は不透明な状況となっており、依然として先行きが見通せない状況が続くものと考えられます。

当社グループの主力事業である工業炉燃焼装置関連事業におきましては、大手製造業における設備投資動向が売上・受注に大きな影響を及ぼしますが、現時点では今後の業績に与える影響度やその期間が見通せないことから、合理的な算定が困難であるため来期連結業績予想を未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,558	2,246,180
受取手形及び売掛金	1,173,597	899,442
仕掛品	208,522	140,999
原材料及び貯蔵品	225,681	208,814
その他	68,056	11,780
流動資産合計	2,932,416	3,507,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	504,722	537,528
減価償却累計額	△442,302	△448,424
建物及び構築物(純額)	62,420	89,104
機械装置及び運搬具	140,181	138,421
減価償却累計額	△110,873	△114,625
機械装置及び運搬具(純額)	29,308	23,795
土地	703,022	768,883
その他	171,216	180,603
減価償却累計額	△161,961	△167,599
その他(純額)	9,254	13,003
有形固定資産合計	804,006	894,787
無形固定資産		
ソフトウェア	5,912	4,436
無形固定資産合計	5,912	4,436
投資その他の資産		
投資有価証券	302,851	278,299
長期貸付金	4,887	4,887
保険積立金	18,990	18,711
差入保証金	31,174	31,224
破産更生債権等	26,450	25,850
その他	3,850	3,189
貸倒引当金	△61,337	△60,737
投資その他の資産合計	326,866	301,423
固定資産合計	1,136,784	1,200,647
資産合計	4,069,201	4,707,864

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,528	347,404
短期借入金	23,700	8,000
未払法人税等	8,186	47,323
未払消費税等	6,438	58,704
賞与引当金	37,033	55,577
完成工事補償引当金	5,603	6,119
工事損失引当金	1,090	—
前受金	68,500	8,431
その他	69,160	71,500
流動負債合計	772,241	603,061
固定負債		
長期借入金	—	240,000
長期前受金	—	631
繰延税金負債	2,286	31
再評価に係る繰延税金負債	196,601	196,601
退職給付に係る負債	132,169	111,698
長期預り金	150	150
固定負債合計	331,207	549,113
負債合計	1,103,448	1,152,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,932	2,499,380
資本剰余金	216,680	408,128
利益剰余金	17,043	218,789
自己株式	△210	△210
株主資本合計	2,541,445	3,126,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,104	△16,913
土地再評価差額金	446,516	446,516
その他の包括利益累計額合計	419,411	429,602
新株予約権	4,896	—
純資産合計	2,965,752	3,555,689
負債純資産合計	4,069,201	4,707,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,667,952	2,309,458
売上原価	2,097,896	1,682,106
売上総利益	570,056	627,351
販売費及び一般管理費	530,820	459,320
営業利益	39,236	168,030
営業外収益		
受取利息	27	21
受取配当金	3,169	2,731
為替差益	—	6,877
持分法による投資利益	—	93
貸倒引当金戻入額	600	600
賞与引当金戻入額	—	32,967
その他	4,665	14,490
営業外収益合計	8,462	57,783
営業外費用		
支払利息	767	833
手形売却損	48	43
為替差損	2,574	—
持分法による投資損失	240	—
その他	5,129	3,004
営業外費用合計	8,760	3,881
経常利益	38,937	221,932
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,330
特別利益合計	—	27,330
特別損失		
固定資産売却損	—	140
訴訟関連損失	198,035	—
特別損失合計	198,035	140
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△159,098	249,122
法人税、住民税及び事業税	6,838	47,376
法人税等合計	6,838	47,376
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,936	201,745
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△165,936	201,745

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,936	201,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,906	10,190
その他の包括利益合計	△22,906	10,190
包括利益	△188,843	211,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△188,843	211,936
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	182,980	△210	2,354,581
当期変動額					
新株の発行	176,400	176,400			352,800
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△165,936		△165,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	176,400	176,400	△165,936	—	186,863
当期末残高	2,307,932	216,680	17,043	△210	2,541,445

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,198	446,516	442,318	—	2,796,900
当期変動額					
新株の発行					352,800
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△165,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,906		△22,906	4,896	△18,010
当期変動額合計	△22,906	—	△22,906	4,896	168,852
当期末残高	△27,104	446,516	419,411	4,896	2,965,752

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,307,932	216,680	17,043	△210	2,541,445
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)	191,448	191,448			382,896
親会社株主に帰属する当期純利益			201,745		201,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	191,448	191,448	201,745	—	584,641
当期末残高	2,499,380	408,128	218,789	△210	3,126,086

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△27,104	446,516	419,411	4,896	2,965,752
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)					382,896
親会社株主に帰属する当期純利益					201,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,190		10,190	△4,896	5,294
当期変動額合計	10,190	—	10,190	△4,896	589,936
当期末残高	△16,913	446,516	429,602	—	3,555,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△159,098	249,122
減価償却費	18,737	19,360
訴訟関連損失	198,035	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	△600
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△6,323	515
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,737	18,544
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39,031	△20,470
工事損失引当金の増減額(△は減少)	817	△1,090
受取利息及び受取配当金	△3,197	△2,753
支払利息	767	833
持分法による投資損益(△は益)	240	△93
為替差損益(△は益)	2,574	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△27,330
固定資産売却損	—	140
売上債権の増減額(△は増加)	△80,009	274,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117,555	84,390
前渡金の増減額(△は増加)	△12,973	12,973
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,041	△205,124
前受金の増減額(△は減少)	59,399	△59,437
その他	△48,286	98,519
小計	△202,279	441,654
利息及び配当金の受取額	3,197	2,753
利息の支払額	△767	△833
訴訟関連損失の支払額	△160,240	—
法人税等の支払額	△19,056	△8,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△379,146	435,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,408	△109,206
投資有価証券の取得による支出	△4,242	△3,896
投資有価証券の売却による収入	—	63,809
貸付金の回収による収入	236	—
その他	2,445	1,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,969	△48,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,100	△15,700
長期借入れによる収入	—	240,000
株式の発行による収入	352,800	378,000
新株予約権の発行による収入	4,896	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,796	602,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,574	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,894	989,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,453	1,256,558
現金及び現金同等物の期末残高	1,256,558	2,246,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており、主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」、「各種プラント燃焼装置」に区分されますが、製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連」として集約しております。また、一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼 装置関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,666,152	1,800	2,667,952	—	2,667,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	270,000	270,000	△270,000	—
計	2,666,152	271,800	2,937,952	△270,000	2,667,952
セグメント利益又は損失 (△)	△33,131	250,944	217,812	△178,576	39,236
セグメント資産	2,134,214	—	2,134,214	1,934,986	4,069,201
その他の項目					
減価償却費	12,234	—	12,234	6,503	18,737
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,408	—	3,408	—	3,408

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△178,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△178,576千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額1,934,986千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,934,986千円であります。全社資産は、主に親会社の余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	工業炉燃焼 装置関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,307,658	1,800	2,309,458	—	2,309,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	270,000	270,000	△270,000	—
計	2,307,658	271,800	2,579,458	△270,000	2,309,458
セグメント利益又は損失 (△)	51,946	249,898	301,844	△133,813	168,030
セグメント資産	1,850,536	—	1,850,536	2,857,328	4,707,864
その他の項目					
減価償却費	12,967	—	12,967	6,392	19,360
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,242	—	8,242	100,964	109,206

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△133,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,813千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,857,328千円は各報告セグメントに配分していない全社資産2,857,328千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	294,706	工業炉燃焼装置関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	86.29円	93.79円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△5.15円	5.85円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△165,936	201,745
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△165,936	201,745
普通株式の期中平均株式数(株)	32,208,005	34,510,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類 (潜在株式数3,600,000株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,965,752	3,555,689
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,896	—
(うち新株予約権(千円))	(4,896)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,960,856	3,555,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	34,312,923	37,912,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。